



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月9日

上場会社名 明治機械株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6334 URL <http://www.meiji-kikai.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中尾 俊哉
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 高工 弘 TEL 03-5295-3511
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|--------|-------|------|------|-------|------|-------|---------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期 | 6,583 | 9.3 | 376 | 197.5 | 390 | 230.0 | 349 | 155.4 |
| 28年3月期 | 6,024 | 43.7 | 126 | — | 118 | — | 136 | — |

(注) 包括利益 29年3月期 401百万円 (—%) 28年3月期 △40百万円 (—%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 29年3月期 | 30.72 | — | 18.8 | 7.4 | 5.7 |
| 28年3月期 | 13.80 | — | 9.1 | 2.7 | 2.1 |

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 14百万円 28年3月期 △7百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 29年3月期 | 5,714 | 2,057 | 36.0 | 180.68 |
| 28年3月期 | 4,847 | 1,655 | 34.2 | 145.40 |

(参考) 自己資本 29年3月期 2,057百万円 28年3月期 1,655百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 29年3月期 | 826 | 118 | 108 | 1,793 |
| 28年3月期 | △205 | 9 | 423 | 750 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 28年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 29年3月期 | — | 0.00 | — | 2.00 | 2.00 | 22 | 6.5 | 1.2 |
| 30年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 2.00 | 2.00 | | 4.4 | |

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|------|------|------|------|------|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 8,712 | 32.3 | 727 | 93.4 | 720 | 84.6 | 513 | 47.0 | 45.05 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 29年3月期 | 11,402,636株 | 28年3月期 | 11,402,636株 |
| 29年3月期 | 14,200株 | 28年3月期 | 14,200株 |
| 29年3月期 | 11,388,436株 | 28年3月期 | 9,924,502株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期 | 6,522 | 10.4 | 376 | 216.9 | 371 | 240.1 | 297 | 133.0 |
| 28年3月期 | 5,906 | 71.1 | 118 | — | 109 | — | 127 | — |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|--------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期 | 26.15 | — |
| 28年3月期 | 12.88 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|-------|------|-------|------|--------|------|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 29年3月期 | 5,694 | 35.9 | 2,046 | 35.9 | 1,671 | 34.5 | 179.73 | |
| 28年3月期 | 4,850 | — | 1,671 | — | — | — | 146.80 | |

(参考) 自己資本 29年3月期 2,046百万円 28年3月期 1,671百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|----|-------|------|------|------|-------|------|----------------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 通期 | 8,652 | 32.7 | 720 | 94.1 | 513 | 72.7 | 45.05 | |

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績の予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、(添付資料)3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| ①当期の経営成績 | 2 |
| ②今後の見通し | 3 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| ①資産、負債及び純資産の状況 | 3 |
| ②キャッシュ・フローの状況 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 4 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 7 |
| 連結損益計算書 | 7 |
| 連結包括利益計算書 | 9 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 10 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 13 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 13 |
| (会計方針の変更) | 13 |
| (追加情報) | 13 |
| (セグメント情報等) | 13 |
| (1株当たり情報) | 16 |
| (重要な後発事象) | 16 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策により、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費に持ち直しの動きが見られ、全体として景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米国の新政権による経済政策の影響、中国をはじめとする新興国の景気の減速、英国のEU離脱、外国為替市場や資源価格の変動等により、経済全体としての先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような中で、当社及び当社グループは、引き続き受注・売上確保のために積極的な営業活動の展開、CS（顧客満足）を追求した製品・サービスの品質向上を図る一方で、既存分野では、収益改善施策として、プロジェクト単位での採算管理をより厳しく徹底し、各種コストの見直しを細かく実施してまいりました。この積み重ねをすることにより、収益改善や低収益案件の減少などが達成でき、利益創出の成果につながりました。今後も営業基盤を着実に確立し、採算管理を厳格化して利益確保することで、安定的な利益創出に鋭意努力してまいります。

また、太陽光関連事業におきましては、太陽光発電システムの販売、施工から保守・メンテナンスまで対応する体制を確立し、順調に業績を伸ばしております。

このような状況下、当社グループの連結売上高は、中小規模プラント案件及び太陽光関連事業の売上増加など、6,583百万円（前期比9.3%増）と好調に推移いたしました。

また、損益面に関しましては、営業利益376百万円（前期比197.5%増）、経常利益390百万円（前期比230.0%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、特別損失として、減損損失9百万円、投資有価証券評価損102百万円などの発生、さらに法人税等合計（法人税等調整額を含む）△67百万円を加減し、349百万円（前期比155.4%増）と前期を大きく上回る結果となり、粗利益の改善を達成することができました。

事業別の状況は次のとおりであります。

〔産業機械関連事業〕

製粉業界は、昨年4月に輸入小麦の政府売渡価格が5銘柄平均で7.1%、10月に同7.9%それぞれ引き下げられたことに伴い、昨年7月と本年1月に業務用小麦粉の価格改定を実施しましたが、消費者の節約志向の継続を背景とした厳しい市場環境の中、販売競争が一段と激しさを増している模様であります。

一方、飼料業界におきましては、安価で推移していた主原料のとうもろこし価格が、生産国の米国などの悪天候により4月以降急騰した後、米国の大豊作の見込みから下落し、飼料各メーカーは4月には大幅な値下げを、逆に7月には値上げをした後、再度10月に値下げを行いました。第1四半期は原材料価格の下落を上回る値下げとなり、非常に厳しい事業環境でしたが、第2四半期以降はとうもろこし価格の値下がりにより、厳しさは和らいだ模様であります。

また、飼料業界は飼料メーカー各社の販売競争が激化しており、競争力強化のためのコストダウンを目的とした工場集約化を含む業界再編の動きが活発化している模様であります。

このような状況の中、売上高につきましては、中小規模プラントのプロジェクト案件として製粉・飼料をはじめ、需要が増加しているそば粉・米粉などの各種設備工事、これに加え、その他の主力製品のロール機、紙袋用開袋機を含む開袋設備、シフター、精選諸機械等の販売により、売上高は4,809百万円（前期比9.0%増）となりました。損益面に関しましては、プラント工事案件等の採算管理の徹底などにより、営業利益251百万円（前期比376.1%増）と大幅な改善が見られました。

〔太陽光関連事業〕

太陽光関連事業につきましては、再生可能エネルギー固定価格買い取り制度（FIT）の見直しが行われる一方で、政府の掲げる新築住宅をゼロ・エネルギー住宅とする政策のもと、今後、国内では太陽光発電設備を活用したゼロエネ住宅のスタンダード化が期待されます。なお、当社は太陽光パネル販売にとどまらず、施工から保守・メンテナンスに対応する体制を採っておりますが、これに加え、新たに取得しました宅地建物取引業免許を有効活用し、太陽光発電設備区分譲販売を強力に推進しております。

このような状況の中、受注・売上確保のため積極的な営業活動を展開した結果、売上高は1,731百万円（前期比10.2%増）、営業利益92百万円（前期比98.3%増）と順調に推移いたしました。

〔不動産関連事業〕

当社は本社ビルの賃貸を行っておりますが、当期の売上高は42百万円（前期比3.7%増）となり、営業利益32百万円（前期比20.5%増）となりました。

今後、平成28年10月末に閉鎖した越谷工場の賃貸等による有効活用を検討中であり、これが実現すれば増益につながるものと考えております。

②今後の見通し

今後の見通しにつきましては、産業機械関連事業では、主要顧客である飼料メーカーではコストダウンを目的とした工場集約などが活発化しており、これは今後も継続するものと考えられますが、当社は中小規模のプラント工事などを積極的に受注してまいります。

一方で、新分野進出の取り組みとして、コンビニ・立ち食いチェーンのそば、同じく米粉などの需要が伸びており、当社では各メーカーに対して各種の設備工事や、主力製品であるロール機などの提案強化をしてまいります。その他、飼料・製粉業界で培ってきたノウハウを新たな分野にも活かし、新分野への進出に積極的に取り組んでまいります。これに加え、商社を通じた当社ブランドの機械の東南アジアなどへの海外展開を計画中であります。

また、太陽光関連事業では、現在は太陽光発電システムの販売、施工から保守・メンテナンスに対応する体制を採っておりますが、この度、太陽光発電設備EPC事業の一環として、太陽光発電設備のディベロップ事業へ本格参入いたしました。今後は、当期取得した宅地建物取引業免許を活用し、一般投資家向けの高利回り投資商品として太陽光発電設備区分譲販売を強力に推進するとともに、ゼロハウスエネルギーへの参入も進めてまいります。

なお、産業機械関連事業・太陽光関連事業の両事業において、地域的な販売強化の一環として、販売網の拡大・充実を図るため営業所の新設を行っております。

また、新たな取り組みである立体駐車装置につきましては、今後さらに東日本における販売強化、製造コストのコストダウンに注力してまいります。

不動産関連事業では、現行本社ビルの賃貸収入にとどまっておりますが、今後、平成28年10月末に閉鎖した越谷工場跡地の賃貸等による有効活用を検討中であります。

このような中で、次期(平成30年3月期)につきましては、連結ベースで売上高8,712百万円、営業利益727百万円、経常利益720百万円、越谷工場跡地の有効活用に係る賃貸等を実行するのに当たり、特別損失として更地化費用約76百万円の計上が見込まれ、親会社株主に帰属する当期純利益513百万円をそれぞれ予想しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

i 資産

資産合計は5,714百万円となり、前連結会計年度末と比較して867百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が1,035百万円、前渡金が414百万円増加したのに対し、受取手形及び売掛金が560百万円減少したことによるものであります。

ii 負債

負債合計は3,656百万円となり、前連結会計年度末と比較して465百万円増加いたしました。これは、支払手形及び買掛金が165百万円、電子記録債務が112百万円、短期借入金が267百万円増加したのに対し、前受金が53百万円、長期借入金が128百万円減少したことが主な要因となっております。

iii 純資産

純資産合計は2,057百万円となり、前連結会計年度末に比較して401百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が349百万円、その他有価証券評価差額金が77百万円増加したのに対し、為替換算調整勘定が25百万円減少したことが要因となっております。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は826百万円(前連結会計年度 営業活動の結果支出した資金205百万円)となりました。

これは主に、投資有価証券評価損102百万円、売上債権の減少額559百万円、仕入債務の増加額279百万円などの収入要因があったのに対して、たな卸資産の増加額60百万円、前渡金の増加額414百万円、法人税等の支払額26百万円などの支出要因があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は118百万円(前連結会計年度比108百万円増)となりました。

これは主に、関係会社の清算による収入136百万円などがあったのに対し、無形固定資産の取得による支出19百万円などがあったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は108百万円(前連結会計年度比315百万円減)となりました。

これは主に、短期借入金・長期借入金の純増加額138百万円があったのに対して、社債の償還による支出20百万円などがあったためであります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,043百万円増加し、1,793百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主尊重の立場から、株主利益の遵守かつ安定した配当を実施することが経営の重要課題であると認識しております。

また、当社は収益状況、財務体質の強化、ならびに将来的な事業展開に備えるための内部留保等を総合的に勘案し、安定的な配当を実現していくことを基本方針としております。

しかしながら、当社の配当につきましては、誠に遺憾ながら昭和46年9月期より長年にわたり無配を継続しており、株主の皆様には大変ご迷惑をおかけしてまいりました。

この度、当社は、昨年度後半より実施したプロジェクト収益管理等による収益改善や低収益案件の減少などで、黒字定着のための企業体質改善策が推進され、これに加え、太陽光関連事業の新規事業の拡大により前期は黒字へ転換し、さらに当期は、前期に比べ収益が大幅に伸長いたしました。

このことから、当社の業績の安定と財務体質の改善が図られ、復配の目途がついたものと判断し、当期は1株当たり2円の期末配当を実施することいたしました。今後は、安定配当を継続するとともに、さらに親会社株主に帰属する当期純利益の状況に応じて配当性向の向上に努めてまいります。

なお、次期（平成30年3月期）につきましては、当期同様の1株当たり2円の期末配当の実施を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (平成29年3月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 793,856 | 1,829,404 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,116,637 | 1,555,701 |
| 商品及び製品 | 37,442 | 62,543 |
| 仕掛品 | 159,292 | 213,918 |
| 原材料及び貯蔵品 | 57,170 | 31,076 |
| 前払費用 | 11,264 | 8,394 |
| 前渡金 | 7,133 | 422,123 |
| 繰延税金資産 | — | 76,538 |
| その他 | 3,198 | 7,290 |
| 貸倒引当金 | △4,300 | △1,600 |
| 流動資産合計 | 3,181,695 | 4,205,390 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 730,523 | 646,387 |
| 減価償却累計額 | △580,873 | △516,520 |
| 建物及び構築物 (純額) | 149,649 | 129,866 |
| 機械装置及び運搬具 | 648,425 | 529,058 |
| 減価償却累計額 | △610,526 | △499,548 |
| 機械装置及び運搬具 (純額) | 37,898 | 29,509 |
| 土地 | 926,416 | 926,416 |
| リース資産 | 38,842 | 37,492 |
| 減価償却累計額 | △16,343 | △22,750 |
| リース資産 (純額) | 22,498 | 14,741 |
| その他 | 110,593 | 110,815 |
| 減価償却累計額 | △85,542 | △89,469 |
| その他 (純額) | 25,050 | 21,346 |
| 有形固定資産合計 | 1,161,514 | 1,121,880 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 41,971 | 54,629 |
| 無形固定資産合計 | 41,971 | 54,629 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 400,167 | 274,668 |
| その他 | 61,723 | 58,060 |
| 投資その他の資産合計 | 461,891 | 332,729 |
| 固定資産合計 | 1,665,377 | 1,509,239 |
| 資産合計 | 4,847,072 | 5,714,629 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (平成29年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,343,062 | 1,508,804 |
| 電子記録債務 | 453,789 | 566,109 |
| 短期借入金 | 541,160 | 808,336 |
| 1年内償還予定の社債 | 20,000 | 10,000 |
| リース債務 | 10,225 | 7,063 |
| 未払法人税等 | 27,630 | 10,490 |
| 未払費用 | 13,124 | 18,951 |
| 前受金 | 76,441 | 23,421 |
| 賞与引当金 | 15,120 | 52,970 |
| 工事損失引当金 | — | 7,926 |
| その他 | 30,647 | 111,335 |
| 流動負債合計 | 2,531,200 | 3,125,407 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 10,000 | — |
| 長期借入金 | 205,150 | 76,662 |
| リース債務 | 17,343 | 9,869 |
| 繰延税金負債 | 163,959 | 181,373 |
| 退職給付に係る負債 | 221,424 | 219,877 |
| 資産除去債務 | 19,698 | 19,698 |
| その他 | 22,428 | 24,075 |
| 固定負債合計 | 660,003 | 531,556 |
| 負債合計 | 3,191,204 | 3,656,963 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,414,059 | 1,414,059 |
| 資本剰余金 | 176,700 | 176,700 |
| 利益剰余金 | 19,907 | 369,732 |
| 自己株式 | △8,941 | △8,941 |
| 株主資本合計 | 1,601,725 | 1,951,550 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △37,805 | 39,382 |
| 為替換算調整勘定 | 91,948 | 66,733 |
| その他の包括利益累計額合計 | 54,142 | 106,115 |
| 純資産合計 | 1,655,867 | 2,057,666 |
| 負債純資産合計 | 4,847,072 | 5,714,629 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 製品売上高 | 5,983,110 | 6,540,304 |
| 不動産収入 | 41,255 | 42,800 |
| 売上高合計 | 6,024,365 | 6,583,105 |
| 売上原価 | | |
| 製品売上原価 | 5,214,772 | 5,484,266 |
| 不動産原価 | 7,224 | 6,814 |
| 売上原価合計 | 5,221,996 | 5,491,080 |
| 売上総利益 | 802,368 | 1,092,024 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 31,935 | 25,815 |
| 給料及び賞与 | 223,927 | 251,119 |
| 賞与引当金繰入額 | 110 | 23,114 |
| 貸倒引当金繰入額 | 777 | △2,700 |
| 退職給付費用 | 20,542 | 24,591 |
| 減価償却費 | 11,544 | 10,290 |
| 賃借料 | 29,773 | 32,609 |
| 旅費及び交通費 | 41,667 | 48,495 |
| その他 | 315,579 | 302,266 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 675,856 | 715,602 |
| 営業利益 | 126,512 | 376,421 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 8,479 | 4,358 |
| 受取配当金 | 1,036 | 1,102 |
| 持分法による投資利益 | — | 14,617 |
| その他 | 6,135 | 6,823 |
| 営業外収益合計 | 15,651 | 26,902 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 9,680 | 7,594 |
| 持分法による投資損失 | 7,590 | — |
| 株式交付費 | 5,106 | — |
| その他 | 1,298 | 4,740 |
| 営業外費用合計 | 23,676 | 12,335 |
| 経常利益 | 118,487 | 390,988 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 21,298 | 2,885 |
| 投資有価証券売却益 | 5,118 | — |
| 受取和解金 | 10,000 | — |
| 特別利益合計 | 36,417 | 2,885 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 8,951 | 102,560 |
| 減損損失 | — | 9,261 |
| 特別損失合計 | 8,951 | 111,821 |
| 税金等調整前当期純利益 | 145,953 | 282,052 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 18,193 | 8,765 |
| 法人税等調整額 | △9,210 | △76,538 |
| 法人税等合計 | 8,983 | △67,773 |
| 当期純利益 | 136,969 | 349,825 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 136,969 | 349,825 |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 136,969 | 349,825 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △166,058 | 77,188 |
| 為替換算調整勘定 | △11,639 | △25,215 |
| その他の包括利益合計 | △177,698 | 51,972 |
| 包括利益 | △40,728 | 401,798 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | △40,728 | 401,798 |
| 非支配株主に係る包括利益 | — | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|----------|----------|--------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,605,733 | — | △485,435 | △8,941 | 1,111,355 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 176,700 | 176,700 | — | — | 353,400 |
| 資本金から資本剰余金への振替 | △368,373 | 368,373 | — | — | — |
| 欠損填補 | — | △368,373 | 368,373 | — | — |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | — | — | 136,969 | — | 136,969 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | — | — | — | — | — |
| 当期変動額合計 | △191,673 | 176,700 | 505,342 | — | 490,369 |
| 当期末残高 | 1,414,059 | 176,700 | 19,907 | △8,941 | 1,601,725 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 純資産合計 |
|---------------------|------------------|--------------|-------------------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘 定 | その他の包括利 益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 128,252 | 103,588 | 231,840 | 1,343,196 |
| 当期変動額 | | | | |
| 新株の発行 | — | — | — | 353,400 |
| 資本金から資本剰余金への振替 | — | — | — | — |
| 欠損填補 | — | — | — | — |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | — | — | — | 136,969 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △166,058 | △11,639 | △177,698 | △177,698 |
| 当期変動額合計 | △166,058 | △11,639 | △177,698 | 312,671 |
| 当期末残高 | △37,805 | 91,948 | 54,142 | 1,655,867 |

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|---------|---------|--------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,414,059 | 176,700 | 19,907 | △8,941 | 1,601,725 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | — | — | — | — | — |
| 資本金から資本剰余金への振替 | — | — | — | — | — |
| 欠損填補 | — | — | — | — | — |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | — | — | 349,825 | — | 349,825 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | — | — | — | — | — |
| 当期変動額合計 | — | — | 349,825 | — | 349,825 |
| 当期末残高 | 1,414,059 | 176,700 | 369,732 | △8,941 | 1,951,550 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 純資産合計 |
|---------------------|------------------|--------------|-------------------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘 定 | その他の包括利 益累計額合計 | |
| 当期首残高 | △37,805 | 91,948 | 54,142 | 1,655,867 |
| 当期変動額 | | | | |
| 新株の発行 | — | — | — | — |
| 資本金から資本剰余金への振替 | — | — | — | — |
| 欠損填補 | — | — | — | — |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | — | — | — | 349,825 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 77,188 | △25,215 | 51,972 | 51,972 |
| 当期変動額合計 | 77,188 | △25,215 | 51,972 | 401,798 |
| 当期末残高 | 39,382 | 66,733 | 106,115 | 2,057,666 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 145,953 | 282,052 |
| 減価償却費 | 41,979 | 33,731 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △5 | △2,700 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △2,150 | 37,850 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | △23,290 | △1,547 |
| 受取利息及び受取配当金 | △9,515 | △5,461 |
| 支払利息 | 9,680 | 7,594 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △21,298 | △2,885 |
| 受取和解金 | △10,000 | — |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 8,951 | 102,560 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △5,118 | — |
| 持分法による投資損益 (△は益) | 7,590 | △14,617 |
| 株式交付費 | 5,106 | — |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △958,217 | 559,188 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 12,735 | △60,231 |
| 前受金の増減額 (△は減少) | △70,855 | △52,901 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 683,693 | 279,212 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △13,893 | 25,169 |
| 前渡金の増減額 (△は増加) | △6,208 | △414,989 |
| その他 | △444 | 82,476 |
| 小計 | △205,306 | 854,501 |
| 利息及び配当金の受取額 | 9,515 | 5,461 |
| 利息の支払額 | △9,643 | △7,627 |
| 和解金の受取額 | 10,000 | — |
| 法人税等の支払額 | △9,871 | △26,069 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △205,306 | 826,266 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △58,167 | △32,786 |
| 定期預金の払戻による収入 | 62,167 | 36,786 |
| 投資有価証券の取得による支出 | — | △4,128 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 6,393 | — |
| 有形固定資産の取得による支出 | △20,503 | △2,615 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △200 | △19,332 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 20,099 | 2,915 |
| 関係会社の清算による収入 | — | 136,287 |
| その他 | 81 | 1,031 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 9,871 | 118,157 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の増減額 (△は減少) | 300,000 | 365,000 |
| 長期借入れによる収入 | — | 100,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △191,160 | △326,312 |
| リース債務の返済による支出 | △13,856 | △10,635 |
| 社債の償還による支出 | △20,000 | △20,000 |
| 新株の発行による収入 | 348,293 | — |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 423,276 | 108,052 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △4,754 | △9,325 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 223,087 | 1,043,150 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 527,646 | 750,734 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 750,734 | 1,793,884 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社はそれぞれ独立した経営単位として事業活動を営んでおり、お客様に提供する製品及びサービスの内容により、グループ会社を「産業機械関連事業」「太陽光関連事業」「不動産関連事業」の3つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

| 報 告 セ グ メ ン ト | 製 品 及 び サ ー ビ ス |
|-----------------|--|
| 産 業 機 械 関 連 事 業 | 製粉製造設備一式(ロール機、スケヤーシフター、ピューリファイヤー等)、配合飼料製造設備一式(ロール機、ハンマーミル、精選装置、ペレット・フレーク製造装置、集塵装置等)、その他の産業機械(各種粉碎ロール機、ハンマーミル、原料選別装置、チョコレート成型・冷却装置、二重遠心チルドロール等) |
| 太 陽 光 関 連 事 業 | 太陽光発電システム機器販売及び太陽光発電設備区画分譲販売・施工・保守メンテナンス |
| 不 動 産 関 連 事 業 | ビルの賃貸 |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1 | 連結 財務諸表 計上額 |
|------------------------|--------------|-------------|-------------|-----------|--------------|-------------------|
| | 産業機械 関連事業 | 太陽光 関連事業 | 不動産 関連事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,412,711 | 1,570,398 | 41,255 | 6,024,365 | — | 6,024,365 |
| セグメント間の内部売上 高又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 4,412,711 | 1,570,398 | 41,255 | 6,024,365 | — | 6,024,365 |
| セグメント利益 | 52,832 | 46,401 | 27,278 | 126,512 | — | 126,512 |
| セグメント資産 | 3,637,489 | 699,351 | 225,333 | 4,562,174 | 284,897 | 4,847,072 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 41,045 | 82 | 631 | 41,758 | — | 41,758 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 16,722 | — | — | 16,722 | — | 16,722 |

(注) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに属さない管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1 | 連結 財務諸表 計上額 |
|------------------------|--------------|-------------|-------------|-----------|--------------|-------------------|
| | 産業機械 関連事業 | 太陽光 関連事業 | 不動産 関連事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,809,181 | 1,731,123 | 42,800 | 6,583,105 | — | 6,583,105 |
| セグメント間の内部売上 高又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 4,809,181 | 1,731,123 | 42,800 | 6,583,105 | — | 6,583,105 |
| セグメント利益 | 251,535 | 92,017 | 32,868 | 376,421 | — | 376,421 |
| セグメント資産 | 3,076,858 | 1,433,347 | 804,945 | 5,315,151 | 399,477 | 5,714,629 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 32,898 | 440 | 462 | 33,801 | — | 33,801 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 21,947 | — | — | 21,947 | — | 21,947 |

(注) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに属さない管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高（千円） | 関連するセグメント名 |
|-------------|-----------|------------|
| 株式会社メディアテック | 1,214,805 | 太陽光関連事業 |
| 日清丸紅飼料株式会社 | 1,106,276 | 産業機械関連事業 |

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高（千円） | 関連するセグメント名 |
|-----------------|---------|------------|
| 株式会社メディアテック | 755,300 | 太陽光関連事業 |
| 清水港飼料株式会社 | 699,593 | 産業機械関連事業 |
| JFEエンジニアリング株式会社 | 672,878 | 産業機械関連事業 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

「不動産関連事業」セグメントにおいて、当社が保有する越谷工場（建物）について、収益性の低下が認められたことから将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は9,261千円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 145.40円 | 180.68円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 13.80円 | 30.72円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|------------------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円) | 136,969 | 349,825 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円) | 136,969 | 349,825 |
| 期中平均株式数(千株) | 9,924 | 11,388 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。